

英国のユーロ参加問題

ロンドン・センター

英国政府は2003年6月9日、ユーロ参加に関する「5つの経済条件」について、条件が満たされていないとの審査結果を発表した。本レポートでは、ユーロ参加問題のほか、為替レートの影響、対英投資動向について報告する。

ユーロ参加5条件の審査結果を 発表

1. ユーロ参加を見送り

英国政府は2003年6月9日、下院議会でユーロ参加に関する「5つの経済条件」の審査結果を発表した。現段階で条件を満たしているのは、5条件のうち「英国の金融部門に良好な影響を与えること」の1つだけと表明した。

「5つの経済条件」とは、以下のとおりである。

- ・経済の持続的な収れん（ユーロ圏と英国の経済構造、景気サイクルが持続的に一致に向かっていること）
 - ・労働・生産市場が経済的衝撃に耐えられる柔軟性を備えていること
 - ・投資環境が改善されること
 - ・金融部門に良好な影響を与えること
 - ・雇用機会が増大すること
- 条件を満たさない4つのうち、「経済の収

れん」と「労働・生産市場の柔軟性」の2条件については、大きな進歩がみられたとしつつ、ユーロ圏と英国に構造的な違いが残っているため、一層の構造改革を実行中であるとした。この2条件が達成されれば、「投資環境改善」と「雇用機会の増大」という残りの2条件も満たされるとの見方を示した。

ブラウン財務相は5つの経済条件はまだ満たされていないとしつつも、ユーロのメリットとして、取引コストの低下、為替変動の消滅、貿易の拡大をあげた。そして、ユーロに参加することは、英国国民にとってメリットがあるとし、経済条件が整えば、英国はユーロに参加するとの見解をあらためて示した。そして、2004年に再度、経済条件の審査を行う可能性を示唆した。

一方、ユーロ参加に反対する保守党のハワード影の財務相は、政府が明確な決定を下さなかったことを批判した。ユーロ参加に賛成する自由民主党のテイラー経済広報担当官は、ユーロ参加のメリットと不参加のデメリット

ットを掲げ、ユーロ参加に向けての行動をとる必要性を訴えた。

英国産業連盟（CBI）のジョーンズ専務理事は、ブラウン財務相の厳しい評価を歓迎し、ユーロ参加問題を議論するには、経済の一層の持続的な収れんが必要であることに同意すると表明した。また、EUが英国のユーロ参加を望むのであれば、ユーロ圏はグローバルな競争力を高めるために、さらに努力することが必要とコメントした。

経営者協会（IoD）は、5つの経済条件を満たしていないとの財務相の見解には満足するものの、2004年には再度、審査を行う可能性についての発表は残念であるとの立場を表明した。今後2、3年で英国経済がユーロ圏経済と持続可能な程度に収れんするとはみてもおらず、次回総選挙前のユーロ参加の再検討は排除すべきだったと批判した。

ユーロ参加を推進する「ブリテン・イン・ヨーロッパ」のマーシャル会長は、「政府が英国のユーロ参加に対する将来的なメリットを前向きに評価したことを歓迎する。政府が残された障壁を取り除くことを表明したことに勇気付けられた。来年度予算でこうした点が報告されることもよい。ブラウン財務相が、ユーロ参加に遅れた場合の損失を強調したことも重要だ」と語った。

2. 識者インタビュー

ジェットロ・ロンドン、5つの経済テストの審査結果の影響やユーロ参加問題の行方などについて、王立国際問題研究所（チャタムハウス）の国際プログラム長のブリジット・グランヴィル氏にインタビューした。以下、その要旨である（インタビュー日；2003年7月24日）。

(1) 経済テスト

5つの経済テストのほか 為替レート、英国とユーロ圏の金融政策の相違についても

重視されていると考える。

(2) 経済の収れん

経済の収れんは名目値で議論されている。私見であるが、この問題は誇張されているかもしれない誤解がある。ユーロ圏との経済の収れんに関する質問の多くは、静的な世界を前提としているがこれは誤りである。ものごとは時間とともに常に変化している。英国とユーロ圏の長期金利はかなり収れんしたが、ユーロ圏の失業率は英国をはるかに上回っている。しかし、世界はダイナミックであり、全てがお互いに関係していることから、特定の調整を行わずとも、成長率の違いに適応することは可能である。

例えば、米国の成長率は州毎に大きく異なる。1950年以降、ネバダ州、アリゾナ州、フロリダ州の年間の就業増加率は4%を上回っているが、ロード・アイランド州、ペンシルバニア州、ウェスト・バージニア州は1%未満である。米国は、通貨統合の最も優れた例であるが、そこには州毎の差異が存在する。つまり、差異は大きな問題ではないということである。米国では、この差異がインフレにつながることはない。州毎の差異は、人口増加率、移民率、労働市場参加率、成長率といった様々な理由により生産量の差異を反映しているのみである。

(3) インフレ

問題は、実質生産量が均衡生産量を上回り、これがインフレ率の上昇につながった場合である。これは、インフレ率の高いアイルランドおよびスペインで起こっている。この問題への対処法は二通りある。インフレ率をユーロ圏平均より高くすることで、輸出需要の低下を引き起こすか、もしくは財政政策を通しての内需の引き締めを行うかである。どちらにも問題がある。しかし、最も重要な点は、規則が厳しすぎではいけないということであ

.....

る。厳しすぎると経済全体が崩壊する危険が非常に高くなる可能性がある。各国に経済体制に順応する時間を与える必要がある。

欧州中央銀行（ECB）は、しばしばインフレを敵視しているが、その必要はない。各国毎に異なるアプローチをとるべきである。最近、安定・成長協定に関して論議が高まっていることにみられるように、規則を柔軟に運用する必要がある。

安定・成長協定に不備が多いことは、誰もが同意している。皮肉なことに、ユーロ圏は、最近、経済が低迷しているにも関わらず、財政面では見事な抑制を示してきた。財政の悪化は、ほとんど全部、自動的安定制度に起因している。フランスやドイツは改革を続けるべきだが、最近の経済の低成長化も考慮に入れるべきである。ある程度の進歩が既にみられている。

(4) ユーロ圏の欠点

問題は、ユーロに参加したほうが、参加しないより、英国の生活水準は上昇するかどうかである。英国からユーロ圏に突然需要が移ってしまった場合、ユーロ圏は好景気となり、英国は不況に陥るという懸念がある。この可能性をなくすことはできるだろうか。現行のような英国とユーロ圏が異なる為替レートを採用している場合、ポンドの高騰によって需要が安定する。もしくは、労働力と資本が自由に移動できる場合には、為替レートの調整は必要ない。生産要素の移動が、為替レート変動の代替となる。生産要素の移動がない場合には、もちろん異なる通貨が必要となる。しかし、生産要素の移動がある場合には、異なる通貨は必要なく、単一通貨が必要となる。92年に単一市場が成立したことから、最適通貨圏、つまり完全な生産要素の移動に必要な要件が満たされたと考えることができる。他方、金融状況は安定しているものの、ユーロ圏の金融・財政政策に関しては、多くの未解

決事項があるように見受けられる。

(5) 最適通貨圏

ユーロ圏内の労働力の柔軟性はそれほど高くない。労働コストが最も高いのは、ベルギー、デンマーク、スウェーデン、ドイツである。多くの経済学者が、最適通貨圏という考え方には通貨統合の分析にあたって効力がないことを指摘している。

(6) 最終貸し手

ブラウン財務相にとって大きな問題は、マーストリヒト条約によって、ECBに「最終貸し手」の権限が与えられていないことである。これは他の中央銀行と異なる。通常、中央銀行は、「最終貸し手」として支払い制度の流動性と機能を保障する。もし、流動性危機が発生すれば、経済通貨統合の存在そのものが危険に晒されるだろう。

(7) 中央監督官庁の不在

ユーロ圏には、制度を監督する中央官庁が存在しない。金融制度を監督する官庁が存在しないということは、経済通貨統合の安定性が損なわれる可能性がある。欧州中央銀行（ECB）は多少の監督権限を持っているが、監督業務は基本的に加盟国の義務である。つまり、金融危機が起こった場合、効率的に対処することは難しいということである。

(8) 民主主義、説明責任、透明性の欠如

また、ECBは、民主的コントロールと説明責任に欠けているとの懸念もある。このため、ECBは常に政治的攻撃と論争の標的となるだろう。これは、同時に単一通貨への信頼の低下につながる恐れもある。緊急政策に関する政治的緊張は、大問題に発展しかねない。

中央監督官庁が存在しないため、欧州経済通貨統合は不均整なショックを受けた場合、対処しきれない可能性がある。例えば、経済

が好調なアイルランドでは財政の引き締めが必要だが、欧州中央銀行がユーロ圏の他の国の事情を考慮して金利を引き下げたとする。こういった事態は全て、ユーロ圏に対する批判的見方を強めてきた。ユーロ安の原因の一部はこれにあった。しかし、ユーロ安は米国経済によるところも大きかった。

(9) 制度の進化と柔軟性

ユーロ圏の欠点の全ては、制度上の問題であり、従って解決可能である。制度というものは環境の変化に応じて進化する。その好例が、米国の通貨統合である。米国憲法が起草されたのは1778年であるが、通貨統合の実現にはその後70年かかった。金融政策をめくり、常に州間で論争が続いていた。

ユーロ圏も進化を続けている。例えば、マーストリヒト条約自体は厳しいものだが、イタリアとベルギーはGDPに対する財政赤字の比率が高かったにも関わらず、ユーロへの参加を許された。安定・成長協定には多くの不備があるものの、これも進化している。現在、見直しをめぐって議論が続いており、将来、より効率的なものとなろう。財政赤字目標から歳出目標への切り替えがあるかもしれない。しかし、このアプローチにも、公共支出の透明性が低下する国が出てくる可能性がある。つまり、必要とされているのは柔軟性であり、締めりのなさではない。規律は必要だが、移行期間の特別措置の必要性も認識すべきである。

(10) 経済成長サイクル

経済成長に関しては、英国は経済構造の調整に成功してきた。これだけの柔軟性があれば、英国の経済は米国並みのレベル、そしてユーロ圏をはるかに抜く勢いで成長しているはずであるが、現実はそうではない。また、労働時間は英国のほうが長いにも関わらず、英国の生産性はフランスの生産性に見合っ

ていない。構造的要因が揃っているにも関わらず英国の成長率が伸びない理由に関して、経済学者の意見は分かれている。教育制度に原因を求める向きもあるが、恐らく多くの要因が関係しているだろう。英国とユーロ圏の経済成長サイクルは、近年、収れんしつつあり、98年以降、経済サイクルは平行している。

(11) ユーロへの参加延期が英国への投資に与える影響

現在の欧州では、人件費などのコスト安を考えると中・東欧に投資するのが最も理にかなっている。低付加価値なものをフランスや英国で製造する意味はない。フランスや英国に投資するメリットがあるとすれば、政府の投資政策減税だけである。英国への投資を引き付けるには一層の政策減税が必要である。競争と比較優位の観点からいくと、英国への投資の魅力は薄れている。既に英国に進出している外資企業にとっては、ユーロ参加は問題であるが、その他の企業にはさほど影響は与えない。

(12) EU新規加盟10カ国が英国にもたらす影響

EU新規加盟10カ国がユーロに参加するまでには、時間がかかる。いつか実現するが、非常にゆっくりとしたプロセスとなる。既にユーロに参加している各国は、ユーロ圏が中・東欧からの新規加盟国を吸収できるかどうか懸念している。新規加盟国は、英国のEU内での影響力に変化をもたらす。EU内では、新しい重要問題が浮上するだろう。英国は改革推進派であり、新規加盟国と協力関係になる確率が高い。他方、新規加盟国の農業への依存率は英国より高く、英国と新規加盟国の利害が一致しない面もある。新規加盟国の存在は、EU内での英国の影響力に様々な変化をもたらすだろう。しかし、制度の外にいて様々な変革を押し付けられるよりは、制

.....

度の中に入り込み内側から制度を形作るほうが有利である。

(13) 英国におけるユーロ議論

英国におけるユーロ参加に関する議論は、政府がユーロ参加の意向を固めない限り、変わらないだろう。ユーロは信条の問題である。現時点では、政府はユーロ参加を決意していない。ユーロ圏の経済情勢が好転すれば、政府は参加を検討するかもしれないが、それでも反対勢力は存在するだろう。これには、文化を含む様々な理由が存在する。ユーロ圏が登場したそもそもの理由を思い出す必要がある。

(14) 財務相による5つの経済テストの再審査に関して

5つの経済テストを満たすことは、経済学者の論理である。政治家は彼らが望むような解釈が出来る。テスト項目が定型化されていれば、望むような結果を導き出すことが可能となる。ユーロ参加について、政府は経済的意志決定にみせかけているが、実は政治的な決断である。どの国でもこうした政治的な決断がされており、英国もそうなるであろう。率直に言えば、英国はいろいろな面でユーロ導入の受け入れ態勢が整っていない。財務相の再審査は行われると思うが、それは形式的なものであり、5つの経済テストがすべて満たすかどうかは問題ではない。

(15) 今後の展望

政府はユーロ参加は経済の問題だとしているが、実はこれは政治問題である。多くの経済学者が、経済情勢の面では英国のユーロ参加準備はできていると考えている。ブレア首相は、首相就任2期目はユーロ問題に振り回されると考えていたが、米国同時多発テロ事件とイラク問題に注意がそらされた。ブラウン財務相とブレア首相の共同記者会見や国民

にユーロ参加の恩恵を啓蒙するための「ユーロ・ロード・ショー」計画などは、ブラウン財務相の反ユーロ派イメージを薄めるためのものに過ぎない。しかし、根本的には、財務省のユーロに関する意向は変わっていない。

米国同時多発テロ事件のような危機があったため、ブラウン財務相が政府のユーロ政策立案の鍵を握ることとなった。ユーロが好調となれば、国民の見方も変わるであろう。イラク問題が一段落すれば、政府はユーロ問題に集中することが出来るだろう。

3. 審査結果に対する在英日系企業の反応

(1) アンケート調査結果

英国政府が発表したユーロ参加に関する経済5条件の審査結果を受け、ジェットロ・ロンドンセンターでは在英日系企業を対象にアンケートを行った。大半の日系企業は英国のユーロ参加を希望すると回答した。

政府による経済5条件の審査結果については、32社からの回答のうち「満足」、「やむを得ない」との回答を合わせると、40.6%となった。「結果には不満だが、戦略上大きな影響はない」とした企業は37.5%だった。一方、「拠点見直しが必要になる」、「追加投資を検討」と回答した企業は21.9%となった。(表1)

英国のユーロ参加の是非については、60社からの回答のうち「できるだけ早く」、「数年の準備期間を設けて」との回答は合わせて95%となった。一方、ユーロ参加に反対する企業は5%で、英国で製造を行っていない企業だった。(表2)

なお、ジェットロの「在欧州日系製造業経営実態調査」(英国で製造を行っている企業を対象、2000年実施)における在英日系企業の回答は「早期の参加に賛成」が53.1%、「数年の準備期間は必要だが参加賛成」が42.7%、「参加に反対」が4.2%だった(回答総数96社)。

ユーロに参加する際の為替レートについては、55社からの回答のうち「現状程度がよい」と回答した企業が41.8%、「現状以上のポン

ド安」を求める企業は43.6%だった。一方、現状よりポンド高を求める企業は14.5%だった。(表3)

表1 政府の5つの経済条件の審査結果について

(単位; 件、%)

	英国で製造を行っている企業		英国で製造を行っていない企業		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
現時点でのユーロ参加には反対していたので満足	1	3.2	0	0.0	1	3.1
予想していたことで止むを得ない	11	35.5	1	100.0	12	37.5
出来るだけ早いユーロ参加を期待していたため不満。ただし、業務戦略上、大きな影響はない	12	38.7	0	0.0	12	37.5
出来るだけ早いユーロ参加を期待していたため不満。英国拠点(縮小・撤退)の見直しも検討せざるを得ない	4	12.9	0	0.0	4	12.5
出来るだけ早いユーロ参加を期待していたため不満。今後の追加投資については、差し控えることを検討せざるを得ない	3	9.7	0	0.0	3	9.4
計	31	100.0	1	100.0	32	100.0

(注) 調査実施日; 2003年6月17日、7月2日

表2 ユーロ参加の是非について

(単位; 件、%)

	英国で製造を行っている企業		英国で製造を行っていない企業		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ユーロ参加には賛成である	35	100.0	22	88.0	57	95.0
・できるだけ早く参加を決定して欲しい	22	62.9	11	44.0	33	55.0
・数年の準備期間は必要だが参加を決定して欲しい	13	37.1	11	44.0	24	40.0
ユーロ参加には反対である	0	0.0	3	12.0	3	5.0
計	35	100.0	25	100.0	60	100.0

(注) 調査実施日; 2003年6月10、17日、7月2日

表3 ユーロに参加する際の為替レートについて

(単位; 件、%)

	英国で製造を行っている企業		英国で製造を行っていない企業		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
現状程度のレート(1ポンド=1.40ユーロ)であれば自社の競争力にとって十分である	13	36.1	10	52.6	23	41.8
現状よりさらにポンド安・ユーロ高にならないと厳しい	17	47.2	7	36.8	24	43.6
現状よりポンド高・ユーロ安にならないと厳しい	6	16.7	2	10.5	8	14.5
計	36	100.0	19	100.0	55	100.0

(注) 調査実施日; 2003年6月10、17日、7月2日

(2) 主要自動車メーカーの反応

2003年7月14日付フィナンシャル・タイムズ紙によると、本田技研工業の福井威夫新社長は、英国はユーロを導入すべきとの見解を表明した。「ユーロに対するポンド高は、同社ビジネスにとって好ましくない。これらの問題は、同社が欧州市場で抱えている難しさと同様に、事態は悪化している」とした。さらに同氏は、「ポンド高による価格競争面での問題が表面化しており、タイ、インドネシア、フィリピン、中国で製造された安価な部品の輸入に頼らざるを得ない。これはある程度の埋め合わせになるが充分でない。また、英国ホンダへの販売を頼りにしている英国の部品供給ネットワークにも影響がある」と述べた。

この発言は、英国に生産拠点をもち早期ユ

ーロ導入を働きかけてきた日産自動車のカルルス・ゴーン社長と同様のものだった。

また社団法人日本経済団体連合会の奥田碩会長（トヨタ自動車会長）は、7月中旬に訪英した際に日本企業のこの問題に対する懸念の深さを述べた。同氏がゴードン・ブラウン英財務相とユーロ参加問題について会談した際、同相は今秋にもユーロ参加について再検討するとコメントしたという。

ユーロ高の在英日系企業への影響

1. 為替レートの推移～ポンドはユーロ導入後の最安値を記録～

2003年5月の為替レート（期中平均）は、1ポンド＝1.40ユーロ、5月27日には1.38ユ

表4 為替レートの推移

年	米ドル/ポンド	ユーロ/ポンド	円/ポンド
1999年	1.6180	1.5192	183.94
2000年	1.5151	1.6422	163.27
2001年	1.4400	1.6087	174.84
2002年	1.5035	1.5909	187.87
2001年 (Q1)	1.4586	1.5813	172.37
(Q2)	1.4203	1.6280	174.08
(Q3)	1.4371	1.6152	174.71
(Q4)	1.4430	1.6112	178.18
2002年 (Q1)	1.4262	1.6263	188.83
(Q2)	1.4618	1.5923	185.38
(Q3)	1.5496	1.5747	184.81
(Q4)	1.5713	1.5716	192.42
2003年 (Q1)	1.6031	1.4937	190.67
(Q2)	1.6201	1.4256	191.98
2002年 1月	1.4323	1.6222	190.02
2月	1.4231	1.6348	190.11
3月	1.4225	1.6224	186.26
4月	1.4434	1.6282	188.50
5月	1.4593	1.5914	184.26
6月	1.4863	1.5515	183.10
7月	1.5546	1.5665	183.50
8月	1.5377	1.5723	182.97
9月	1.5561	1.5861	188.07
10月	1.5574	1.5868	192.90
11月	1.5723	1.5694	190.99
12月	1.5863	1.5566	193.36
2003年 1月	1.6169	1.5222	192.07
2月	1.6085	1.4924	192.12
3月	1.5836	1.4649	187.82
4月	1.5747	1.4505	188.79
5月	1.6230	1.4030	190.42
6月	1.6606	1.4234	196.49

出所：イングランド銀行（期中平均）

一口と、ユーロが導入された99年以降でポンドの最安値をつけた。円とポンドの為替レートをみると、5月平均は1ポンド=190.42円だった。(表4)

2. 在英日系企業への影響

在英の日系製造業は、日本から原材料・部品を調達している場合が多く、販売はユーロ圏向けが多いため、最近の円安ポンド高、ポンド安ユーロ高により、調達・販売両面で好影響を受けている企業が多い。他方、主にユーロ圏から仕入れている販社では、値上げを検討せざるを得ない企業も出ている。

ジェットロが2002年11~12月に実施した第19回在欧洲州日系製造業(販社だけの場合は対象外)の経営実態調査によると、在英日系製造業の原材料・部品の調達先として最も多い国・地域は英国(前年比5.3ポイント減の88.6%)、次いで英国以外のEU(同2.0ポイント減の74.3%)、日本(同3.7ポイント減の70.0%)の順だった。中国(同16.5ポイント増の31.4%)、中・東欧(同10.4ポイント増の15.7%)が増加傾向にある。

販売先は、英国(同5.8ポイント増の97.0%)に次いで、英国以外のEU(同2.4ポイント減の80.3%)が多かった。販売先としても中・東欧(同12.9ポイント増の33.3%)が増加している。

このような調達・販売構造のため、円高ポンド安、ポンド高ユーロ安傾向が強まった2000年は、調達と販売の両面で、為替レートの悪影響を受ける在英日系製造業が多かった(第17回在欧洲州日系製造業の経営実態調査結果)。

2003年5月、円安ポンド高、ポンド安ユーロ高が進んだ中、ジェットロ・ロンドンセンターでは、在英日系企業3社(販社を含む)にインタビューした。

自動車部品メーカー(A社)

A社は英国で自動車部品を製造している。A社の原材料・部品の調達先と使用通貨は、英国内での仕入れはポンド建て、ユーロ圏からはユーロ建て、日本からは円建てで、約3分の1ずつの割合となっている。販売先は英国内、ユーロ圏が約4割ずつ、残りが日本と米国である。販売で使用する通貨は、約3分の2がポンド建て、約3分の1がユーロ建てとなっている。

こうした点に関し、同社は「最近の円安ポンド高、ポンド安ユーロ高は好ましい状況だ」とし、英国のユーロ参加については「この為替レートが続くのであれば、英国がユーロに早急に参加しなくとも問題ないが、為替レートの変動は不透明なため、将来的にはユーロに参加した方が、安定性という面で好ましい。最近の水準でユーロとポンドの固定レートが決定されるのであれば、競争力という点で望ましい」と語った。

電気・電子製品メーカー 欧州統括会社(B社)

B社は欧州での販売を統括し、英国など欧州域内に製造子会社もある。欧州では各国の販社が仕入れを行い、販売することが基本となっている。日本からの仕入れについては、英国ではポンド建てで仕入れているため、ポンド高円安により、日本の本社側でメリットが生じている。また、ユーロ圏ではユーロ建てで仕入れているため、ユーロ高・円安により、本社側でメリットが生じている。

販売面は、英国ではポンド建てで販売、ユーロ圏ではそれぞれの販社がユーロ建てで販売している。この点からは、為替変動の影響は出ていない。英国工場で製造した製品を、ユーロ圏にユーロ建てで販売する場合は、工場側にユーロ高ポンド安のメリットが生じている。

同社は「グローバルな視点でみると、米国

.....

は業界全体があまり芳しくなく、最近のユーロ高もあいまって、日本本社側での欧州への期待が高まっている。英国のユーロ参加に関しては、最近のユーロ高ポンド安という点は別として、為替変動という不安定要因を取り除く観点から、参加する方が望ましい」との見解を示した。

精密機器メーカー販売（C社）

C社は精密機器を販売している。仕入れは主にユーロ圏からユーロ建てで行っており、最近のユーロ高ポンド安を受け、英国販社では為替差損が発生している。このため、数%の値上げを検討せざるを得ない状況にある。

対英投資動向

1．経済安定が対英投資に好影響を及ぼすとの見解

英国海外貿易総省の対英投資局は7月9日、2002年度（2002年4月～2003年3月）の対英投資動向に関する年次報告を行った。ユーロ参加に関する5つの経済条件については、国内経済の必要な改革を行ったうえで、柔軟性と経済収れんのテストがクリアすれば、投資、特に海外直接投資の新しい機会が増えるとした。また、マイク・オブライエン貿易投資担当閣外相は、6月の政府のユーロに関する判断は英国の経済安定を考慮した結果であり、長期的な安定が投資に良い影響を与えるとした。

また、英国政府はユーロ参加問題について、日本企業を重視しているとした。

2．堅調な対英投資

2002年度の対英投資動向に関する年次報告によると、2002年度のプロジェクト件数は、前年度比7.2%減の709件となり、過去最高を記録した2000年度以降2年連続の減少となった。新規雇用者数は前年度比0.9%増加し3万

4,396人となった。

プロジェクト総数は減少しているものの、この世界経済状況下では、堅調な結果であったと捉えている。英国の投資先としてのメリットは、開かれた市場による起業の容易さ、英国企業と外資企業を区別しない公正さ、柔軟な労働市場、経済の安定性などが挙げられた。これに加え、研究開発・デザインなど産学連携を行う優秀な大学があるとした。

35カ国からの投資があり、国別にプロジェクト件数をみると、米国が引き続き第1位であったが、前年度比1.7%減少し283件となった。カナダは前年度比33%増加の73件で第2位となった。

日本のプロジェクト件数は、前年度比18%減の49件となり第4位となった。産業別にみると製造業が一番多く、17件、続いて9件でサービス業と研究開発（R&D）が並んだ。日本のR&D投資は、セイコー・エプソンの3つ目の拠点の開設、ロンドンに開設した日産のデザイン・センターや三菱のグラスゴー大学、ストラスクライデ大学との共同研究などがある。対英投資局の一つの焦点として、日本からのR&Dを増やすことがあるが、これは製造業の進出があまり重要でない意ではないとのことだ。先端技術で、品質の高いものを製造することが英国の強みの一つであるとしている。

このほか、国別の特徴として、インドや中国のプロジェクトがITやソフトウェア関連を中心として増加傾向にある。中国のプロジェクト件数は、前年度の14件から22件に増加し、国別では第6位となった。

また、新規雇用者総数に関しては、投資リスクを抑えるため、新規投資を差し控え、追加投資する傾向があり、新規投資が創出する雇用よりも追加投資が創出した雇用の方が上回った。

形態別では、M&Aによるプロジェクト数が大幅減少した一方、新規や追加投資が前年

度比で微増し、新規と追加投資の合計は548件とこれまでで2番目に高い水準となった。

セクター別にみると、IT・インターネット・電子商取引、自動車、エレクトロニクスが前年度比で減少した一方、医薬品・バイオが増加した。

オペレーション別にみると、第1位のサービス業のプロジェクト件数は、前年度比で12%減少の256件、次いで製造業は11%減少の224件となった。一方、物流、本社、顧客対応センターの件数は増加した。製造業に関しては、低コスト型の大量生産は2004年からEUに加盟する中・東欧諸国などに比べ競争力が低下しているが、付加価値の高い分野での競争力があるとした。そして今後も産学連携に注力し、また、税制面でもR&Dに有利な政策をとり、この分野での投資を引き続き促

進ずるとした。

3. 英国貿易投資省に改組の予定

英国海外貿易総省(BTI)は2003年秋より英国貿易投資省(UK Trade & Investment)に改名される予定だ。現在は対英投資局とトレード・パートナーズUKという2つのブランドで業務を行っているが、改組後はこれらが1つとなり貿易・投資についてシームレスな情報提供をしていくことになる。

(注) 対英投資局年次報告の詳細は、<http://www.invest.uk.com/investing/annual.cfm>にて検索可能。

(ジェットロ・ロンドンセンター / 高多篤史、照井富也)

表5 2002年度の対英投資動向

<国別>	プロジェクト件数				新規雇用者数			
	2002年度	2001年度	増	減	2002年度	2001年度	増	減
米国	283	288		1.7	17,271	13,750		25.6
カナダ	73	55		32.7	1,946	1,686		15.4
ドイツ	50	50		0.0	2,768	2,263		22.3
日本	49	60		18.3	1,108	2,508		55.8
フランス	45	50		10.0	2,144	5,215		58.9
合計(その他含む)	709	764		7.2	34,396	34,087		0.9
<形態別プロジェクト件数>								
	2002年度	2001年度	増	減				
新規	314	302		4.0				
M & A	161	230		30.0				
追加	234	222		5.4				
<セクター別プロジェクト件数>								
	2002年度	2001年度	増	減				
ソフトウェア	87	87		0.0				
IT・インターネット・電子商取引	79	82		3.7				
自動車	47	72		34.7				
エレクトロニクス	44	54		18.5				
金融	41	41		0.0				
<オペレーション別プロジェクト件数>								
	2002年度	2001年度	増	減				
サービス業	256	291		12.0				
製造業	224	253		11.5				
R & D	69	69		0.0				
物流	62	42		47.6				
本社	54	31		74.2				
顧客対応セクター	35	16		118.8				
電子商取引	9	17		47.1				

出所：対英投資局Operations Review 2003および2002